

香港

新型コロナ後もデモ再開という難題

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 野木 稔

E-mail: nogimori.minoru@jri.co.jp

■巨額財政支援にもかかわらず景気は大幅悪化へ

2020年1~3月期の実質GDP成長率は前年同期比(以下同じ)▲8.9%と、統計の確認できる1974年以降で最大の下落幅を記録した。世界的な新型コロナ流行の中で、貿易業、旅行業を中心に経済環境が急速に悪化し、財輸出が▲9.2%(10~12月期+2.0%)、サービス輸出が▲16.8%(同▲10.6%)と大幅に下落した。個人消費も▲6.7%と、10~12月期の▲1.2%から下落幅が大きく拡大した。今後についても、失業率が4月に5.2%と2009年10月以来の高水準となる等、雇用・所得環境が大きく悪化するなか、個人消費の低迷は当面続くとみられる(右上図)。

政府は2月26日に1,200億香港ドルの大型景気対策を盛り込んだ2020年度予算を発表し、景気支援の姿勢を打ち出した。財政収支は2004年度以来の赤字となり、赤字幅はGDP比4.9%と、2019年度の0.6%からさらに拡大する(右下図)。しかし、それを踏まえても、今後の強い回復は期待できない。政府は4月29日に2020年GDP成長率予想を▲4.0~▲7.0%と公表し、▲1.2%となった2019年からさらに深刻な景気後退局面入りするとの認識を示した。

■デモが再開、金融業弱体化の懸念も

弱気の見通しの背景には、逃亡犯条例改定案に関する抗議デモが再開していることがある。香港ではSARS流行時の経験もあって、域内での新型コロナ感染拡大は小規模にとどめることができた。すでに外出規制等は緩和され始めており、経済活動が戻ってきている。しかし、それと同時にデモ活動も可能となり、昨年に引き続き経済活動の下押し要因になる可能性が高まっている。

このような抗議デモ活発化は景気の下押しに加え、社会情勢の緊迫化にもつながり、投資資金の流出等香港の主産業である金融へ悪影響をもたらしかねない。3月26日に発表されたZ/Yenグループの国際金融センターランキングでは、香港は6位と、まだランキング上位を維持しているものの、調査開始以来の最も低い順位に落ちている。過去最悪の景気悪化と地政学リスクの高まりが香港金融業の弱体化させるリスクには注意する必要がある。

<香港の失業率と賃金>



(出所) HK Census and Statistics Department  
(注) 失業率の直近値は4月。

<香港の財政収支と余剰金(GDP比)>



(出所) The Treasury (Hong Kong)  
(注) 2020年度の収支は予算ベース。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。